STOP軍拡パネル①

日米首脳共同声明

2021.4.16

新たな時代における
日米グローバル・
パートナーシップ

起点のひとつ

①日米両国は、航行及び上空飛行の自由を含む、海洋における共通の規範を推進する。

②日本は同盟及び地域の安全保障を一層強化するために**自らの防衛力を強化することを決意した**。

③日米両国は、辺野古代替施設の建設、馬毛島空母艦載機着陸訓練施設に関する現行の取決めを実施する。

④日米両国は、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調する。

さらに2022.5.23共同声明で

岸田総理は、日本の防衛力を抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する決意を表明し、バイデン大統領は、これを強く支持した。

「安保3文書」の改定（12月発表）

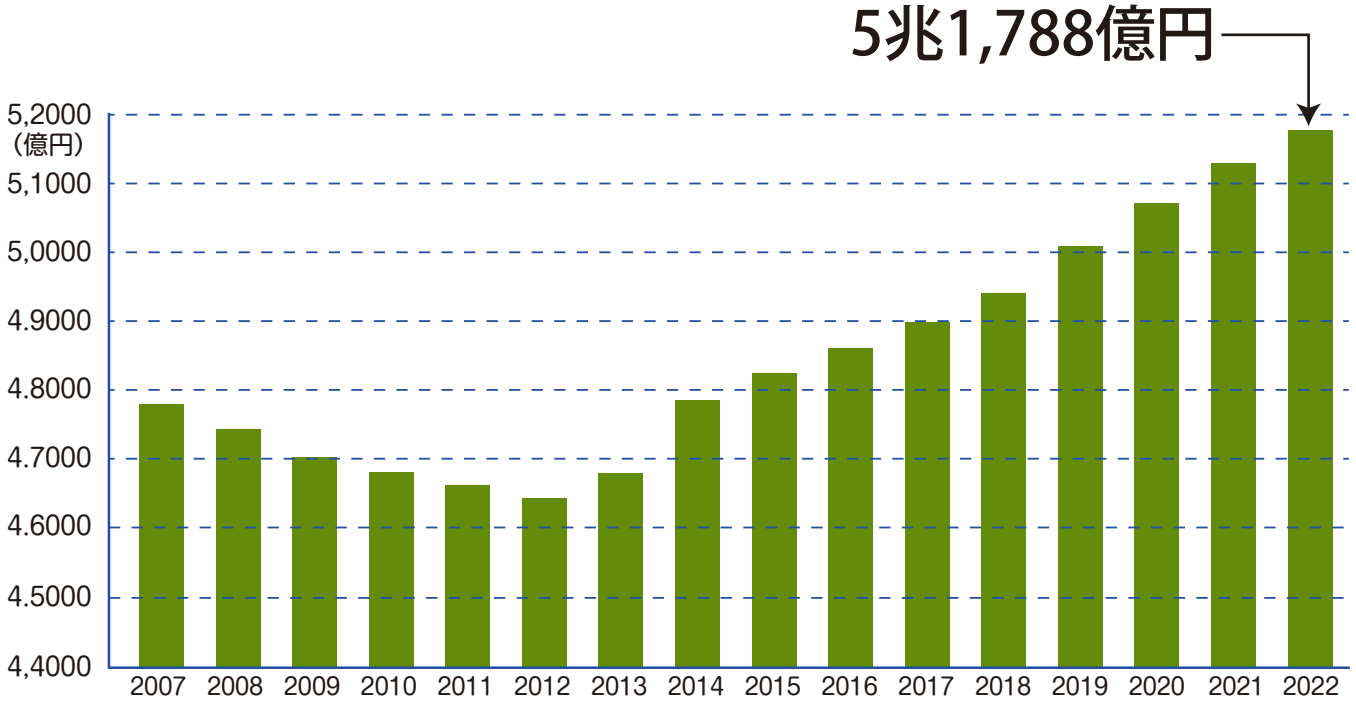
「国家安全保障戦略」
「防衛計画の大綱」
「中期防衛力整備計画」

その中身は

防衛費の増額（5年でGNP2%）
敵基地攻撃能力の保有
武器輸出の拡大等

STOP軍拡パネル②

過去16年間の防衛関係費(当初予算)の推移



(2022防衛白書から作成)

2021年の世界の軍事費上位10カ国

		2021年の軍事費	GNP比(%)
1位	米国	8006億ドル	3.5
2位	中国	2933億ドル	1.7
3位	インド	765億ドル	2.7
4位	イギリス	683億ドル	2.2
5位	ロシア	659億ドル	4.1
6位	フランス	566億ドル	1.9
7位	ドイツ	560億ドル	1.3
8位	サウジアラビア	555億ドル	6.6
9位	**日本**	**541億ドル**	**1.1**
10位	韓国	502億ドル	2.8

(ストックホルム国際平和研究所の資料から作成)

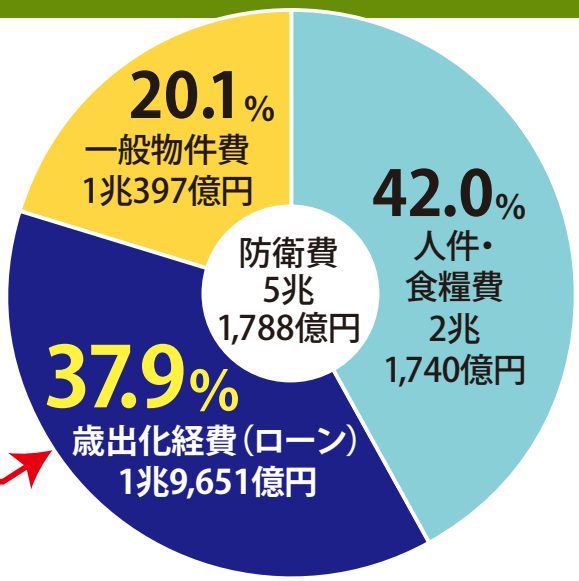
軍事費が倍増すると
世界第3位の軍事大国に

STOP軍拡パネル③

防衛費倍増の目的は アメリカ製兵器“爆買い”の 失政を覆い隠すことにある

（「通販生活」2022.冬号、半田滋）

防衛費の38%は 高額武器のローン支払い



中止決定後も金食い虫

地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」

地上配備断念後も、導入経費の支払い続く
277億円（赤旗電子版、2021.7.11）

取得するレーダーシステム搭載艦の建設費
2隻で1兆円（朝日、2022.11.18）

構造的な欠陥機の導入

輸送機「オスプレイ」

1機約200億円×17機
計3,400億円（通販生活、2022.冬号）

- 2022.3.18、ノルウエーで墜落、乗員4名死亡。
- 2022.6.8、カリフォルニアで墜落、乗員5名死亡。
- 2022.8、米空軍、クラッチの不具合で全オスプレイの飛行停止措置。運用の見直しだけで飛行再開。

「使えない兵器」の代表

無人偵察機「グローバル・ホーク」

1機約210億円×3機
計630億円（通販生活、2022.冬号）

- 陸上偵察が主の無人偵察機。
  海上偵察が多い日本で、どれほど役立つか不明。

「使えない兵器の大量購入で、防衛省の財政は火の車」
（半田滋「通販生活」2022・冬号）

「防衛費」の増額を押し上げる武器・装備品の爆買い

2022年度予算に盛り込まれた「敵基地攻撃」可能な武器

190億円

「スタンド・オフ」電子戦機の開発

61億円

「いずも」型護衛艦の改修

393億円

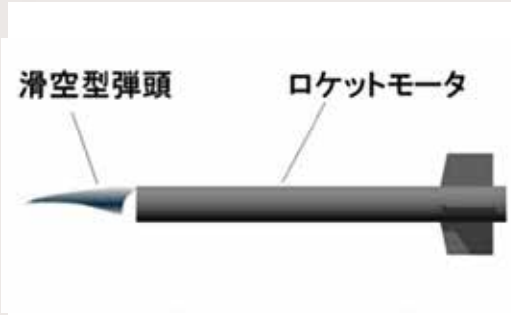
12式対地誘導弾の長射程化

768億円（8機）

F35Aの新規調達

520億円

F15の改修

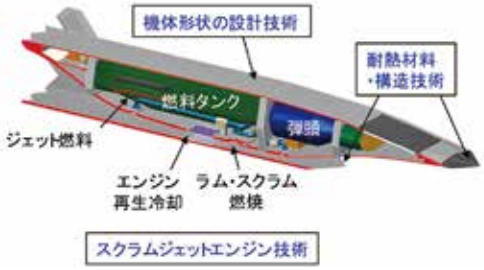


145億円

高速滑空弾の研究

510億円（4機）

F35Bの新規調達



40億円

極超音速誘導弾の技術開発

STOP軍拡パネル⑥

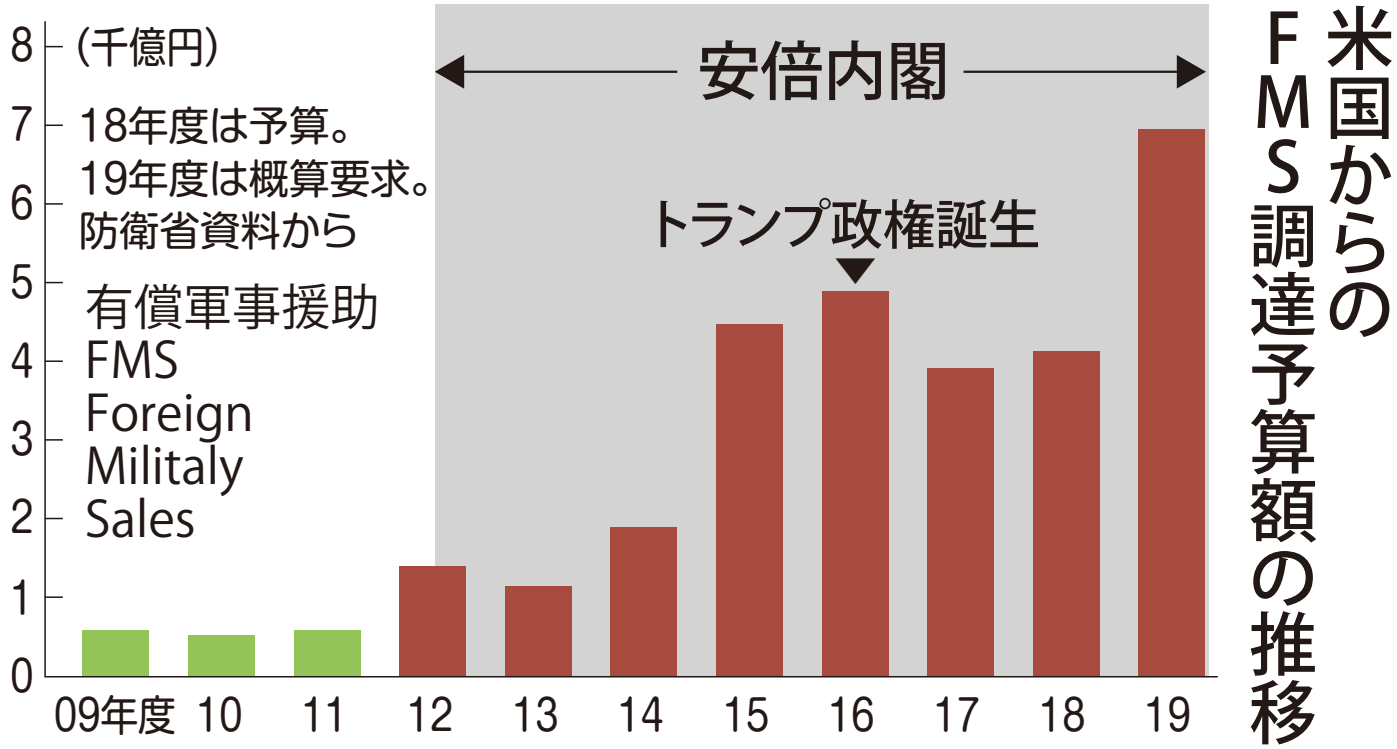
F35Bステルス戦闘機

ステルス戦闘機 F35の爆買い

取得・維持総額は 6兆2181億円

2011年	空自の次期主力戦闘機としてF35、42機導入決定
2018年	105機の追加取得を閣議了解。うち42機がBタイプ
取得価格	1機、約116億円（2018年度の契約ベースで）
取得総額	約116億円×147機（42機＋105機）＝**1兆7052億円**
維持費	1機あたり、運用30年で307億円
維持費総額	307億円×147機で**4兆5129億円**

●安倍内閣になってから急増したFMS調達。「有償軍事援助」と訳されているが、米政府の言いなりの価格で買わされる、高額買い取りの仕組み。



※2018.12.9、朝日図表を元に作成

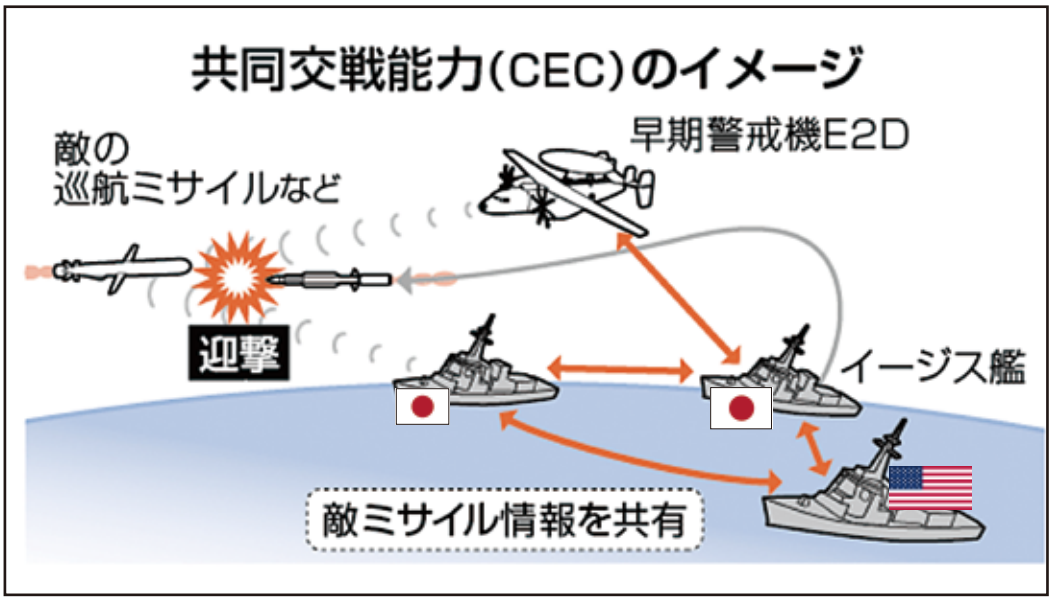
日米の武力行使一体化に突き進むイージス艦

横須賀に配備された最新鋭イージス艦「まや」

「まや」が得た情報をもとに、CECを搭載した米艦がミサイル攻撃できる

海自、7番目のイージス艦「まや」（179）
2020.3.19、横須賀配備
自衛艦初の「CEC・共同交戦能力」を搭載
「情報交換」から「武力行使の一体化」へ

●「日米艦艇は、相手が入手したレーダー情報をもとにミサイルを発射するなどの攻撃はできなかったが、CEC（共同交戦能力）は違う。「まや」が入手したレーダー情報をもとに、CECを搭載した米駆逐艦がミサイルを発射し、敵を攻撃することができる」（半田滋、「世界」2020.6）。



すでにこんな訓練が

●今年の4月には、日本海で日米の艦艇が連携し、レーダーで捉えた情報に基づき、相手のミサイルをどう撃ち落とすかまでの手順を確認する訓練が行われた。

護衛艦「いずも」の空母化

空母となった「いずも」の飛行甲板を、日米の戦闘機が共同運用

●第1次改修（31億円）を終えた「いずも」は、2021年6月に横須賀へ戻ってきた。第1次改修は飛行甲板の耐熱化と、甲板のライン表示の変更だった。

●「いずも」に新しく引かれた黄色のラインは、米強襲揚陸艦「アメリカ」と同じだ。

第1次改修後の「いずも」、米戦闘機F35Bで発着検証

ねらいは日米共同運用

「いずも」の飛行甲板で発着訓練をする米F35B

●2021年10月3日、四国沖で「いずも」に米軍F35Bが発着。岸防衛大臣は「「日米同盟の抑止力、対処力の強化にもつながる」、将来的には空母化した「いずも」と、米軍機が連携する可能性を示唆」（朝日デジタル、2021.10.5）。

いずも 米軍機が先行利用

空母化後 日本側が伝達

事実上の空母に改修される海上自衛隊最大の「いずも」型護衛艦をめぐり、日本側が今年3月、米軍首脳に対し、米軍機が先行利用する見通しを伝えていたことがわかった。航空自衛隊への戦闘機F35Bの配備に先立って空母化を進め、米軍との連携を強化する方針を示した形だ。▼3面＝浮かぶ疑念

複数の日本政府関係者が明らかにした。

今年3月、来日した米海兵隊トップのネラー総司令官（当時）は安倍晋三首相を表敬訪問し、岩屋毅防衛相らと懇談した。日本側の関係者はネラー氏に対し、「いずも」型護衛艦の「いずも」と「かが」の2隻を空母化する計画を説明した。2014年度末に就役した「いずも」は20年度、16年度末に就役した「かが」は22年度、それぞれ改修が予定されている。

日本側はあわせて、F35Bを念頭に短距離で離陸し、垂直着陸ができる戦闘機（STOVL機）について、予算計上から配備まで約5年かかるため、配備されるのは24年度以降になることも伝えた。

日本側は日米共同訓練や、飛行中のトラブルで米軍機が緊急着陸する必要が生じた場合を想定し、ネラー氏に「改修後のいずも型護衛艦の甲板で発着艦する最初の戦闘機は、米軍のF35Bになるだろう。戦闘機の運用の要領など協力と助言をお願いする」などと要請。ネラー氏も「できる限り支援する」と応じたという。

政府はこれまで、いずも型の空母化の目的について「太平洋の防空強化と自衛隊パイロットの安全確保のため」と説明。米軍機の発着艦の可能性については「緊急時に（米軍機が）降りられる滑走路がないという場合もある。絶対に米軍のF35Bが護衛艦に載ってはいけないと申し上げるわけにはいかない」（岩屋防衛相）などとしていた。

護衛艦「いずも」

米海軍強襲揚陸艦ワスプに着艦した米海兵隊のF35B＝2018年3月、米海軍第7艦隊ホームページから

朝日新聞
2019.8.21

STOP軍拡パネル⑧

自衛隊のトマホーク導入から見えてくるもの

敵基地攻撃能力（反撃能力）

湾岸戦争 実戦投入

実績のある

イージス艦の改修

朝日、2022.10.28（夕刊）

トマホーク導入 米政府に打診

日本政府が米国製の巡航ミサイル「トマホーク」導入に向け、米政府に打診していることが分かった。政府・与党が検討を進めている「敵基地攻撃能力（反撃能力）」を担う装備として配備することが念頭にある。日本政府は現在、国産ミサイルの長射程化を進めているが、本格的に運用を始めるまで時間がかかると判断し、実績のあるトマホークの導入に動いた。

複数の政府関係者が明らかにした。トマホークは地上や海上などから発射可能。米国は1991年の湾岸戦争や2018年のシリア攻撃などで実戦投入した。

日本政府は年末に予定する安全保障関連3文書の改定で、防衛力の抜本強化を図る方針。トマホークが搭載できるようにイージス艦の改修も検討している。

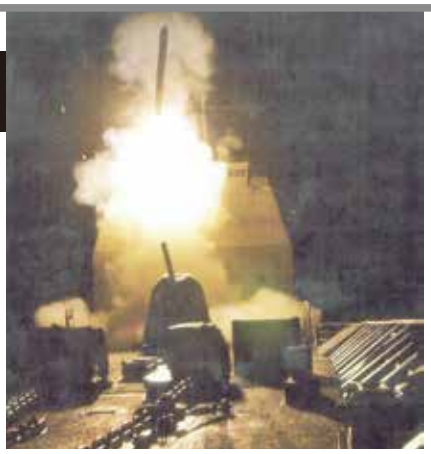
現在、国産ミサイル「12式地対艦誘導弾」の射程を1千キロ程度に延ばすことを目指して改良中だが、運用開始は26年度となる見通し。トマホークの導入により、その間の防衛能力の確保につなげる狙いがある。

巡航ミサイル・トマホーク

- **1984年配備**
  →核・非核両用に開発された
- **海軍が初めて持った「対地攻撃能力」**
  →戦争の形を変えた
- **地形照合装置で地上すれすれを飛ぶ**
  →レーダーに捕捉されない
- **時速880km**
  →反撃用のミサイルではない

国際法違反の先制攻撃

イラク戦争は
横須賀母港のイージス艦の
トマホーク発射で始まった


イージス艦「カウペンス」が発射した
トマホーク（2003.5.20）

忘れてはならないこと

で、結論。

実績とは	米軍が、ふたつの戦争で先制攻撃兵器として使用
反撃能力は	時速880kmの低速飛行では、反撃用ではない
自衛隊の導入は	先制攻撃が可能な敵基地攻撃能力の取得

STOP軍拡パネル⑨

「いずも」、リムパックで「存立危機事態」想定演習

リムパック2022＝環太平洋合同演習（26カ国）

リムパック参加のため横須賀から出港するヘリ空母「いずも」

「武力で平和は作れない」と抗議する市民

安保関連法が想定する主な事態と自衛隊の行動

自衛隊行動の要件	武力攻撃事態	存立危機事態	重要影響事態
	日本への武力攻撃	他国への武力攻撃	日本に影響がある事態
	個別的自衛権行使	集団的自衛権行使	外国軍への後方支援

「いずも」、「たかなみ」は「存立危機事態」を想定した訓練を、リムパックで実施。

7月28日、ハワイ周辺太平洋上で先頭を行く「いずも」

米国の戦争に参戦 集団的自衛権行使

「海自に防衛出動を命じた上で、米海軍と共同で対処するまでの流れを確認した」（時事ドットコム、2022.8.8）

武器輸出禁止、ますます骨抜きに

神奈川新聞、2022.11.18

殺傷力持つ武器輸出

日本の安保環境 貢献条件

政府検討

政府は防衛装備品の輸出ルールを定めた「防衛装備移転三原則」を見直し、殺傷能力を持つ武器を輸出する検討に入った。提供により相手国の抑止力が強化され、日本の安全保障環境の改善に貢献する場合を条件とする案が浮上。ロシアのウクライナ侵攻を踏まえ、侵略や武力による威嚇などを受けている国を対象にすることも検討する。自衛隊が保有する武器・弾薬の提供に向け自衛隊法の改正も視野に入れる。政府筋が17日、明らかにした。

自衛隊法改正も視野

移転三原則の前文も変更し、武器輸出などは「外交・防衛上の重要な政策ツール」と明記する方向。日本の防衛産業・技術基盤の維持を図る効果もあるとして、12月に改定する「国家安全保障戦略」など安保関連3文書に方向性を盛り込む。防衛省筋によると、現行の運用指針では、事実上、国際共同開発・生産で武器の供与が認められているが、米国とのミサイル開発での部品提供などにとどまっているという。

武器輸出を巡っては、公明党内に慎重論が根強い。平和国家の理念が形骸化しかねないと疑問の声が出ることも予想される。今後の与党間協議が政府方針に影響を与える可能性がある。日本はウクライナから対戦車ミサイル提供を求められたが、断った経緯がある。

殺傷能力がない装備についても提供拡大を検討。現行指針では救難、輸送、警戒、監視、掃海の計5分野で可能だが、地雷処理や教育訓練を新たに加える考えだ。

三原則の前文では、武器輸出などについて「日本に望ましい安保環境をつくるため」と明示。「平和国家としての姿勢を堅持」「防衛産業基盤の維持・強化に資する」との表現を書き込む方向だ。

航空自衛隊のF2戦闘機の後継に関する国際共同開発を見据えた措置も検討。部品輸出などが円滑に行えるようにする。

日本の防衛装備を巡っては、ウクライナへの防弾チョッキ提供の際、当時の運用指針では困難だったため、供与を可能にする項目を追加。政権内に、三原則などの見直しを求める声が出ていた。

政府が検討する防衛装備移転三原則や運用指針の見直し

三原則の前文で明記

- 平和国家としての姿勢を堅持
- 外交・防衛上の重要な政策ツール
- 防衛産業基盤の維持・強化に資する

運用指針

	殺傷能力がある武器	殺傷能力のない装備
現行	▪事実上、国際共同開発・生産に限定	救難、輸送、警戒、監視、掃海
追加を検討	▪相手国の抑止力が強化され、日本の安保環境に貢献する場合 ▪国際法違反の侵略を受けている国 ▪武力による威嚇などを受けている国	地雷処理、教育訓練

三原則前文に明記

- 武器輸出は外交・防衛上の重要な政策ツール
- 防衛産業基盤の維持・強化に資する

税金は、本当に必要なところへ

子どもの貧困率

子どもの貧困率（2018年）

13.5%　**7人に1人が貧困状態**

貧困層とは、厚生労働省が公表している相対的貧困率の算出方法から等価可処分所得の中央値の半分に満たない世帯と定義付けられている。

ひとり親貧困率

ひとり親家族の相対的貧困率

2世帯に1世帯　**48.1%**

※相対的貧困線の目安：可処分所得が約127万円未満
※厚生労働省「2019年国民生活基礎調査」より

教育への公的支出

国内総生産（GDP）に占める教育への公的支出

日本は2.8%　**加盟37か国中36位**

OECD平均は4.1%。大学等、高等教育を受ける学生の私費負担の割合は、日本は67%。OECD平均の31%の倍以上。2022年年10月3日発表（2019年時点）（読売オンライン、2022.10.4）

「損失と被害」

待ったなしの温暖化対策

国連の気候変動枠組み条約第27回締約国会議

途上国の要求　**合意に30年**

温暖化の「損失と被害」への資金支援は、30年前から途上国が求めていた。一方、先進国は、賠償額が膨大になると反対していた。（朝日、2022.11.21）

こんなことも

「米軍は、世界で最も大量の石油を消費する機関であり、単一の組織としては世界最大の温室効果ガス排出者。（しかし）京都議定書では、米政府が圧力をかけたため、軍事活動からの排出は国家の排出量にカウントされず、報告する必要もないことになった。このため「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」では軍事部門からの排出は計算に含まれていない。（ビッグイッシュー日本語版389号より）

「横須賀は基地で発展した街」は本当か？（旧軍港市は、軍があるために、軒並み貧乏だった）

人口1人当たりの直接国税負担額

6大都市を除く人口10万人以上の都市

出典「起債書類」（大正13年～昭和13年）「軍港都市史研究Ⅳ・横須賀編」より

横須賀は、6大都市を除く人口10万人以上の都市で、直接国税負担額は最低だった。旧軍港市がワースト3を独占！

（6大都市を除く人口10万人以上の都市）　（1,000人、1,000円）

市別	人口	地租	所得税	営業収益税	資本利子税	鉱業税	取引所営業税	計	人口1人当り（円）	順位	軍港市
広島	310	237	1,403	556	5		61	2,262	7.29	3	
福岡	291	242	1,194	433	9	16	95	1,990	6.83	5	
呉	231	71	366	123	2			561	2.42	26	○
仙台	220	135	354	113	3	1		606	2.76	24	
長崎	212	140	618	229	7		13	1,061	5.01	11	
八幡	209	102	365	128	5			609	2.92	23	
函館	207	125	448	126	5			704	3.39	21	
静岡	201	150	310	127	2			590	2.93	22	
札幌	197	113	575	228	5			922	4.68	14	
熊本	187	152	720	282	6		2	1,162	6.19	8	
横須賀	183	59	165	61	2			287	1.56	28	○
鹿児島	182	148	501	188	2			839	4.61	15	
和歌山	180	111	474	147	5			737	4.09	18	
佐世保	173	54	232	84	2	3		375	2.16	27	○
岡山	166	156	574	227	4		9	970	5.83	9	
金沢	164	105	487	198	4		4	799	4.87	12	
川崎	155	82	1,021	368	2			1,473	9.51	1	
小樽	154	125	683	203	4	0		1,015	6.61	6	
堺	142	78	619	208	6			911	6.45	7	
豊橋	141	111	174	86	2		1	374	2.65	25	
新潟	133	78	644	258	5	19	12	1,016	7.52	2	
浜松	133	61	482	202	2			748	5.60	10	
下関	133	100	635	186	4	0	9	935	7.04	4	
岐阜	129	84	321	115	3	0	0	525	4.07	19	
門司	122	53	359	120	3	0		535	4.39	16	
小倉	110	50	348	126	2	2		529	4.78	13	
大牟田	105	39	132	51	5	133		359	3.42	20	
高知	103	47	293	99	2			450	4.35	17	
平均									4.78		
軍港都市を除く平均									5.10		
軍港都市平均									2.06		

最下位→

出典：『起債書類（大正13～昭和13年）』。注：人口は1935年国勢調査による。税額は1934年度のもの。